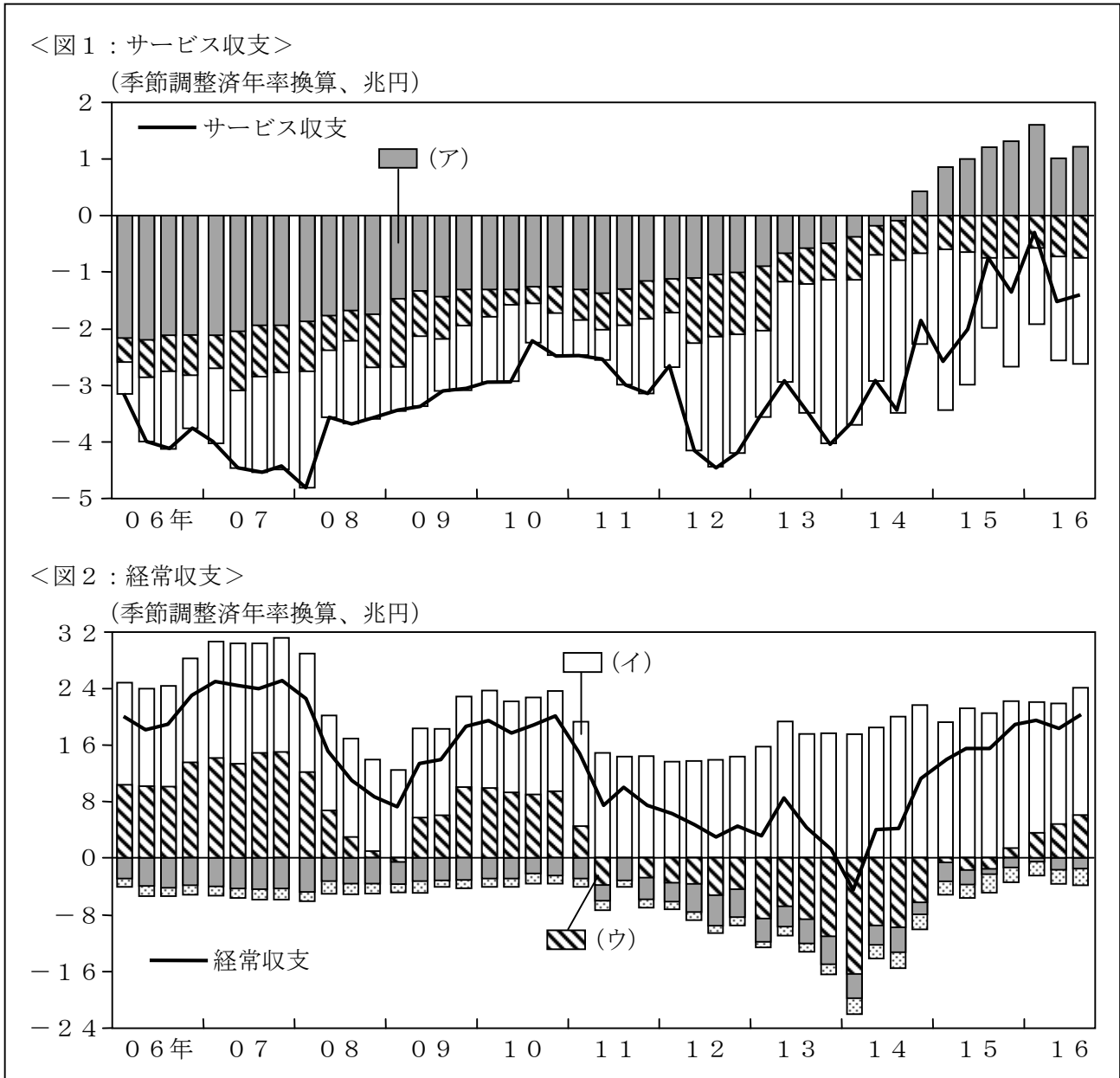


問 1

日本経済の大きな流れを知るうえで、各種経済指標を読みこなすことは重要であり、個人の資産運用を考える際にも経済環境を考慮する必要があります。各種経済指標等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 1)

(設問A) 下記の図は、わが国のサービス収支および経常収支に関するものである。わが国のサービス収支および経常収支等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。



(出所) 日本銀行「経済・物価情勢の展望 (2016年10月)」を基に作成

1. 図1の(ア)は、旅行収支を表しており、サービス収支の改善に大きく貢献している。
2. 図2の(イ)は、貿易収支を表しており、経常収支を構成する項目の中で最大の黒字額を計上している。
3. 図2の(ウ)は、第一次所得収支を表しており、2011年以降赤字基調が続いていたが、2015年以降は黒字基調が続いている。
4. 経常収支は、「経常収支＝貿易収支＋サービス収支＋第一次所得収支＋金融収支」という算式により求めることができる。

**(問題2)**

(設問B) わが国のGDP(国内総生産)に関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

平成28年12月に内閣府が公表した平成27年度の名目GDPは、約532兆円であった。今回公表分は国際連合で合意された「2008SNA」という国際基準に従って推計が行われたものである。旧基準からの最も大きな変更点の1つは、研究開発費(R&D)が新基準では(ア)ことである。

GDPの構成項目のうち最大のものは民間最終消費支出であり、GDP全体の(イ)程度を占めている。一方、民間企業設備は(ウ)程度を占めている。

1. (ア) GDPに加算されることになった (イ) 40～50% (ウ) 20～30%
2. (ア) GDPに加算されることになった (イ) 50～60% (ウ) 10～20%
3. (ア) GDPから除外されるようになった (イ) 40～50% (ウ) 10～20%
4. (ア) GDPから除外されるようになった (イ) 50～60% (ウ) 20～30%

**(問題3)**

(設問C) わが国のGDP(国内総生産)に関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

平成28年12月に内閣府が公表した平成27年(暦年)の経済活動別(産業別)のGDP構成比(名目)では、第1次産業のシェアは(ア)と横ばいとなった。第2次産業のシェアは4年連続で(イ)し、第3次産業のシェアは4年連続で(ウ)した。

1. (ア) 1.1% (イ) 上昇 (ウ) 低下
2. (ア) 1.1% (イ) 低下 (ウ) 上昇
3. (ア) 6.1% (イ) 上昇 (ウ) 低下
4. (ア) 6.1% (イ) 低下 (ウ) 上昇

## (問題4)

(設問D) 日本銀行の全国企業短期経済観測調査(日銀短観)に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 日銀短観の対象企業は、大企業と中小企業に分かれており、資本金50億円以上が大企業、資本金1億円以上50億円未満が中小企業、資本金1億円未満の企業は調査対象外となっている。
2. 日銀短観は、毎月調査が実施され、翌月に結果が公表される。
3. 日銀短観における年度計画の中の「輸出に際しての為替レート」には、輸出実績による期中平均対米ドル円レートと、輸出計画の前提となっている対米ドル円レートがある。
4. 日銀短観の業況判断DIは、業況が「良い」と回答した企業が全体の何%かによって算出される。



問2

資産運用のアドバイスをする際には、経済や金融市場の動向などに留意する必要があります。以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題5)

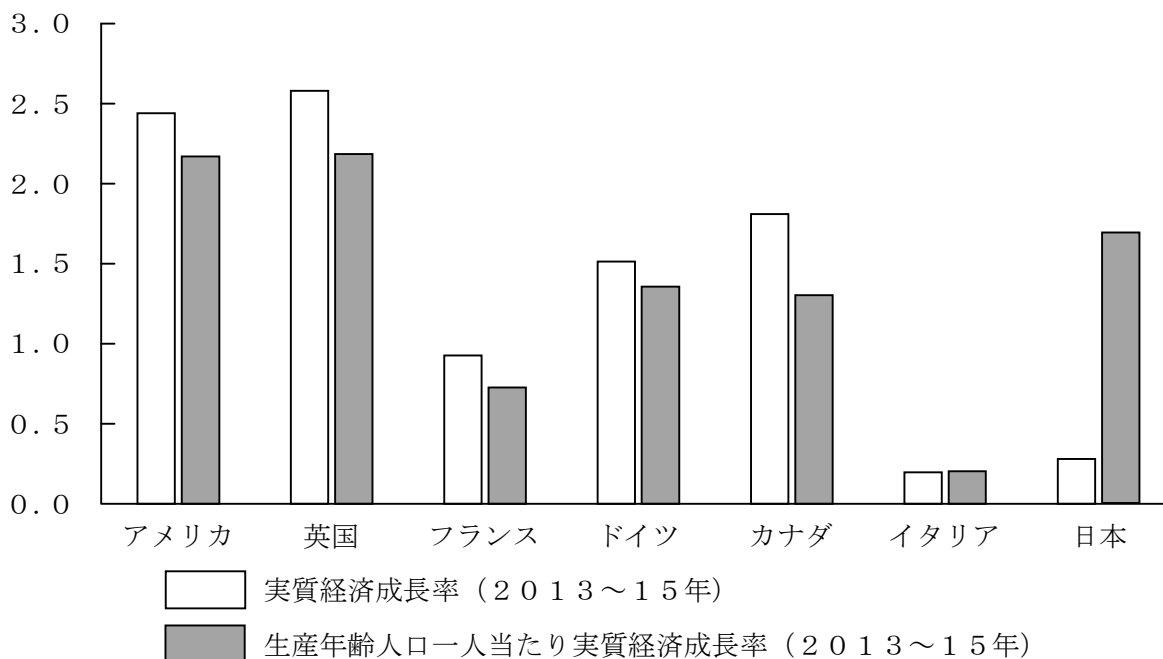
(設問A) 以下の文章は、内閣府が平成28(2016)年8月に公表した「世界経済の潮流(2016年I)」の抜粋である。文章の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

経済成長に影響を及ぼす先進国共通の課題として、(ア)の進展が挙げられる。程度の差はあるものの、先進国はいずれも生産年齢人口比率が低下しており、将来的にも低下が続く見込みである。

なお、(ア)の影響を取り除くために生産年齢(15～64歳)人口一人当たりの実質経済成長率をみると、通常の実質経済成長率とはやや異なった姿となる。13～15年の平均についてG7各国を比較すると、実質経済成長率では(イ)が第1位(2.6%)、(ウ)が第2位(2.4%)で日本は第6位(0.3%)になるのに対し、生産年齢人口一人当たりの実質経済成長率では、日本は(イ)(2.2%)、(ウ)(2.2%)に次いでG7中第3位(1.7%)となる。この期間中、経済成長率が生産年齢人口の増加率を(エ)のはイタリアと日本だけであり、特に日本での差は大きい。(ア)が進む中で経済のパフォーマンスを評価するためには、通常の実質経済成長率だけでなく、生産年齢人口一人当たりの経済成長率に着目することも重要である。

<図>生産年齢人口一人当たりの経済成長率

(平均伸び率、%)



1. (ア) 移民流入 (イ) アメリカ (ウ) 英国 (エ) 上回った
2. (ア) 移民流入 (イ) 英国 (ウ) アメリカ (エ) 下回った
3. (ア) 少子高齢化 (イ) アメリカ (ウ) 英国 (エ) 下回った
4. (ア) 少子高齢化 (イ) 英国 (ウ) アメリカ (エ) 上回った

## (問題6)

(設問B) 以下の文章は、内閣府が平成28(2016)年8月に公表した「平成28年度 年次経済財政報告」の抜粋である。文章の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

我が国経済は2012年11月を底に緩やかな景気回復基調が続いている。こうした景気の回復基調の背景には、①アベノミクスの取組の下、企業活動の回復や労働参加の高まり等によって雇用・(ア)環境が改善してきたこと、②企業収益が過去最高水準まで上昇したこと、③物価面では、日本銀行の取組もあって(イ)からの脱却に向けて進展していることなどがある。加えて、2014年半ばからの(ウ)価格の下落によって交易条件が大幅に改善し、(ウ)輸入国である我が国は大きな恩恵を受けてきた。

他方、2014年4月の(エ)税率引上げ後は、(エ)税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減(異時点間の代替効果)や価格上昇による実質所得の減少に伴う効果(所得効果)に加えて、消費者マインドの弱さや、世界金融危機以降の各種施策に伴う耐久財の買い替え需要の先食いもあり、個人消費は横ばい状態を続けている。また、設備投資については、2015年度には持ち直しに向かったが、高い水準にある企業収益に比べるとやや力強さに欠けている。

1. (ア) 消費 (イ) 低金利 (ウ) 穀物 (エ) 消費
2. (ア) 消費 (イ) デフレ (ウ) 原油 (エ) 所得
3. (ア) 所得 (イ) 低金利 (ウ) 穀物 (エ) 所得
4. (ア) 所得 (イ) デフレ (ウ) 原油 (エ) 消費

(問題7)

(設問C) 以下の文章は、日本銀行が平成28(2016)年11月に公表した「経済・物価情勢の展望(2016年10月)」の抜粋である。文章の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

先行きのわが国経済を展望すると、暫くの間、輸出・生産面に鈍さが残るものの、その後は緩やかに拡大していくと予想している。まず国内需要は、きわめて緩和的な(ア)環境や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとの、増加基調をたどると考えられる。すなわち、(イ)投資は、緩和的な(ア)環境や成長期待の高まり、オリンピック関連需要の本格化などを受けて緩やかな増加基調を維持すると予想される。雇用者所得の改善が続き、個人(ウ)は緩やかに増加していくとみられる。公共投資は、経済対策の効果などから2017年度にかけて増加し、その後は、オリンピック関連需要もあって高めの水準で推移すると考えられる。この間、(エ)経済は、幾分減速した状態が暫く続いたのち、先進国の着実な成長が続き、新興国経済も、その好影響の波及や各国の政策効果から減速した状態を脱していくにしたがって、徐々に成長率を高めていくと予想している。このため、輸出は、緩やかな増加に転じるとみられる。

1. (ア) 金融 (イ) 住宅 (ウ) 貯蓄 (エ) 国内
2. (ア) 金融 (イ) 設備 (ウ) 消費 (エ) 海外
3. (ア) 雇用 (イ) 住宅 (ウ) 貯蓄 (エ) 海外
4. (ア) 雇用 (イ) 設備 (ウ) 消費 (エ) 国内

(問題8)

(設問D) 米国の連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策に関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

米国の連邦準備制度理事会(FRB)は、平成29年3月に連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利である(ア)の誘導目標を(イ)引き上げ、(ウ)とすることを決定した。

- |                        | (ア)   | (イ)   | (ウ)         |
|------------------------|-------|-------|-------------|
| 1. 無担保コールレート(オーバーナイト物) | 0.25% | 0.50% | 年0.50～0.75% |
| 2. 無担保コールレート(オーバーナイト物) | 0.50% | 0.75% | 年0.75～1.00% |
| 3. フェデラルファンド(FF)金利     | 0.25% | 0.75% | 年0.75～1.00% |
| 4. フェデラルファンド(FF)金利     | 0.50% | 1.00% | 年1.00～1.25% |





## 問3

預貯金や積立てが利用できる各種金融商品に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題9)

(設問A) 吉田さんは、今後金利が上昇していくと思い、ゆうちょ銀行の定期貯金の1年物に元利金自動継続扱いで3年間預け入れることにした。預入金額500万円、当初の適用利率が0.30%で、その後適用利率が上昇し、2年目に0.50%、3年目に0.90%となった場合、3年後の税引後の受取額として、正しいものはどれか。なお、復興特別所得税は考慮せず、計算過程は円未満、解答は10円未満を切り捨てること。

1. 5,067,730円
2. 5,068,270円
3. 5,070,540円
4. 5,075,060円

## (問題10)

(設問B) さまざまな金融商品やサービスに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 預金保険制度において全額保護される、決済用預金といわれる預金には、利息は付かない。
2. ゆうちょ銀行が取り扱う通常貯蓄貯金は、残高が10万円を下回っている場合には、通常貯金よりも低い金利となることがある。
3. 総合口座において定期預金を担保にして借入れを行う場合の貸付利率は、一般に、担保がスーパー定期の場合にはその約定利率+0.50%、大口定期預金の場合にはその約定利率+0.25%となっている。
4. ゆうちょ銀行の通常貯金は、ゆうちょ銀行のATMで預入れや払戻しをする場合、曜日・時間帯にかかわらず、利用手数料はかからない。

## (問題 1 1)

(設問C) 個人が積立で利用できるさまざまな金融商品に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. ゆうちょ銀行の満期一括受取型定期貯金は、一般月（毎月）と特別月（年6回以内）の積立日を別々の日に指定することができる。
2. 積立方式で買い付けた「公社債投信」を換金する場合、換金を申し込んだ翌営業日が受渡日となる。
3. 貴金属の積立では純金のほか、プラチナ（白金）、パラジウムを積立方式で買い付けることができる。
4. 信用金庫などで取り扱う定期積金において、満期時に受け取る給付補填金は、契約時の店頭表示金利を満期まで適用して計算される。

## 問4

財形貯蓄制度や確定拠出年金制度等に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題12)

(設問A) 財形年金貯蓄に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 積立期間中に海外転勤となった場合、海外に転出した日以降に生じる利息等は課税扱いとなる。
2. 据置期間中に勤務先を退職した場合、要件違反となり、非課税扱いを継続することは一切できない。
3. 満60歳以降に年金原資を一括で受け取った場合、確定申告を行うことで、退職所得控除の対象となる。
4. 積立期間中に財形年金積立保険を教育資金に使う目的で払い出した場合、差益は一時所得として総合課税の対象となる。

## (問題13)

(設問B) 平成29年に以下の4人が老後資金を準備するために検討している制度と毎月の掛金等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、4人は記載されている制度への加入要件を満たしているものとする。

1. 自営業者である馬場さん（国民年金の第1号被保険者）は、国民年金基金に30,000円、個人型の確定拠出年金に50,000円を毎月積み立てることにした。
2. 確定給付型の企業年金制度がなく、マッチング拠出のない確定拠出年金制度がある企業に勤務している藤原さん（国民年金の第2号被保険者）は、勤務先の確定拠出年金の掛金が毎月5,000円と少ないので、個人型の確定拠出年金に毎月10,000円を積み立てることにした。
3. 専業主婦である三上さん（国民年金の第3号被保険者）は、個人型の確定拠出年金に毎月30,000円を積み立てることにした。
4. 確定給付型の企業年金制度がある企業に勤務している小山さん（国民年金の第2号被保険者）は、個人型の確定拠出年金に毎月27,500円を積み立てることにした。

## (問題 1 4)

(設問C) 個人型確定拠出年金 (i D e C o) に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 年間を通じて所得がない専業主婦が加入している個人型確定拠出年金の掛金を配偶者が支払った場合、配偶者は、その掛金相当額について、所得控除 (社会保険料控除) の適用を受けることができる。
2. マッチング拠出のある企業型確定拠出年金制度を導入している企業に勤務する国民年金の第2号被保険者は、個人型確定拠出年金への加入はできない。
3. 拠出した掛金の運用は、運営管理機関が提示する運用商品の中から、加入者自らが選択して行うが、5種類以上の商品を同時に選択することはできない。
4. 個人型確定拠出年金の老齢給付金を一時金として受け取る場合は給与所得控除の適用、年金として受け取る場合は公的年金等控除の適用を受けることができる。

## 問5

東京証券取引所市場第一部に上場している建設会社GX社の「平成29年3月期の決算短信（日本基準）」から作成した＜GX社の連結財務データ＞を参考にして、株式投資に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

＜GX社の連結財務データ＞

（単位：百万円）

	前期実績 (平成28年3月期)	当期実績 (平成29年3月期)	来期業績予想 (平成30年3月期)
資産合計	665,538	709,188	
負債合計	404,756	445,061	
株主資本合計	215,555	221,028	
その他の包括利益 累計額合計	30,195	22,432	
新株予約権	—	36	
非支配株主持分	15,032	20,631	
純資産合計	260,782	264,127	
売上高	997,256	1,040,524	1,150,000
営業利益	33,994	30,093	46,000
経常利益	36,424	30,507	48,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,572	9,727	27,000
配当金総額	3,808	4,251	5,322

## (問題15)

(設問A) ＜GX社の連結財務データ＞を基に計算した次の投資指標の数値のうち、誤っているものはどれか。

＜計算に際しての留意点＞

- ・ 自己資本当期純利益率の計算においては、自己資本には期首と期末の平均値を使用すること。
- ・ 総資産回転率の計算においては、総資産には期首と期末の平均値を使用すること。
- ・ 計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. GX社の当期の自己資本当期純利益率 3.98%
2. GX社の来期の予想配当性向 19.71%
3. GX社の当期の総資産回転率 1.42回
4. GX社の当期の売上高営業利益率 2.89%

## (問題16)

(設問B) 下表は、平成29年6月5日から6月8日の株価および<GX社の連結財務データ>を基に計算した、GX社の投資指標である。この4日間のうち、株式時価総額が最も大きかった日(株価の高かった日)はどれか。

月日	投資指標
6月5日	株式時価総額 275,873百万円
6月6日	配当利回り 1.95%
6月7日	株価収益率(PER) 10.15倍
6月8日	株価純資産倍率(PBR) 1.18倍

## &lt;計算に際しての留意点&gt;

- ・ 発行済株式数は変わらないものとする。
- ・ 配当利回りの計算において、配当金総額には、来期の予想値を使用している。
- ・ 株価収益率(PER)の計算において、純利益には、来期の予想値を使用している。
- ・ 株価純資産倍率(PBR)の計算において、純資産には、当期末の自己資本を使用している。
- ・ 株式時価総額は、百万円未満を切り捨てること。

1. 6月5日
2. 6月6日
3. 6月7日
4. 6月8日

## 問6

株式投資に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題17)

(設問A) 山田さんは、東京証券取引所市場第一部に上場しているMX株式を、特定口座（源泉徴収選択口座）において、＜表1＞の条件で購入し、＜表2＞の条件で売却した。この場合の譲渡所得の金額として、正しいものはどれか。なお、山田さんは、これ以外に株式の取引をしていない。

＜表1＞購入時の条件

購入日	平成28年5月2日
単価	20,000円
数量	200株
売買委託手数料	約定代金の1.08%（消費税込み）

＜表2＞売却時の条件

売却日	平成29年5月8日
単価	30,000円
数量	100株
売買委託手数料	約定代金の1.08%（消費税込み）

1. 946,000円
2. 985,450円
3. 1,000,000円
4. 1,050,000円

(問題18)

(設問B) 株式のテクニカル分析に関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

株式のテクニカル分析とは、過去の株価の値動きのパターンや取引高から将来の株価の値動きを予想、分析する方法である。テクニカル分析で使われる指標には、株価の方向性を分析する(ア)や価格変動を通して相場の強弱を分析する(イ)がある。(ア)は、主なものに移動平均線やボリンジャーバンドなどがあり、株価が上昇している銘柄を(ウ)、というようにいわれる(エ)の投資スタンスをとる。

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
1.	トレンドフォロー系指標	オシレーター系指標	売る	逆張り
2.	トレンドフォロー系指標	オシレーター系指標	買う	順張り
3.	オシレーター系指標	トレンドフォロー系指標	売る	逆張り
4.	オシレーター系指標	トレンドフォロー系指標	買う	順張り

(問題19)

(設問C) 信用取引に関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

信用取引とは、顧客が委託保証金を証券会社に差し入れて、買付代金または株式を借りて売買を行う取引である。顧客は、証券会社に信用取引による売買注文を出す際には、制度信用取引または(ア)信用取引のいずれかを選択するが、制度信用取引の場合は、(イ)以内に返済する必要がある。平成27年の売買代金ベースで見ると、信用取引の主な利用主体は(ウ)投資家であり、その割合は90%以上を占めている。なお、信用取引の特徴の一つとして、最大で委託保証金の約(エ)の取引ができることが挙げられる。

1.	(ア) 一般	(イ) 6ヵ月	(ウ) 個人	(エ) 3.3倍
2.	(ア) 一般	(イ) 3ヵ月	(ウ) 外国人	(エ) 6.6倍
3.	(ア) 特定	(イ) 6ヵ月	(ウ) 個人	(エ) 6.6倍
4.	(ア) 特定	(イ) 3ヵ月	(ウ) 外国人	(エ) 3.3倍



問7

債券投資等に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。なお、設問A、Bについては下表に基づいて解答してください。

	利付債券RX	割引債券WY
表面利率	0.8%	—
利払い	年1回	—
単価	100.00円	96.80円
複利最終利回り	0.80%	(イ)%
デュレーション	(ア)年	4.00年
残存期間	4年	4年

(問題20)

(設問A) 表の空欄(ア)にあてはまる利付債券RXのデュレーションとして、正しいものはどれか。  
 なお、税金や手数料等は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第6位を四捨五入、解答は小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 3.95
2. 3.97
3. 3.99
4. 4.00

(問題21)

(設問B) 表の空欄(イ)にあてはまる割引債券WYの複利最終利回りとして、正しいものはどれか。  
 なお、税金や手数料等は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 0.78
2. 0.80
3. 0.82
4. 0.84

## (問題22)

(設問C) 下表は、給与所得者（課税所得800万円）である荒木さんが平成29年に行った取引等において生じた譲渡損益、受け取った配当金、分配金および利子の明細である。荒木さんがこれらの取引等について、申告分離課税を選択して確定申告をする場合の所得税に関する以下の記述のうち、正しいものはどれか。

金融機関	口座種別	銘柄	取引月	取引状況等	金額（税引前）
F A証券	一般口座	利付国債	1月	利子	50,000円
		社債	2月	譲渡損	▲100,000円
		上場株式V X	3月	譲渡損	▲200,000円
		利付国債	7月	利子	50,000円
F B銀行	N I S A口座	公募株式投資信託	4月	譲渡益	200,000円
			5月	普通分配金	100,000円
ゆうちょ銀行	窓口で受領	上場株式V Y	6月	配当金	100,000円

## &lt;計算に際しての留意点&gt;

- ・ 荒木さんが保有する利付国債および社債は特定公社債に該当する。
- ・ 配当金受取方法は、「配当金領収証方式」を選択している。
- ・ 荒木さんはいずれの株式においても大口株主に該当しない。
- ・ 住民税、復興特別所得税のほか、売買手数料および記載のない事項は考慮しないものとする。
- ・ 荒木さんは平成29年中に、上記の取引以外に有価証券の取引ならびに配当および利子の受取りはなく、前年以前からの繰越控除もないものとする。

1. 15,000円を納付しなければならない。
2. 30,000円を納付しなければならない。
3. 30,000円が還付される。
4. 45,000円が還付される。

## (問題23)

(設問D) 債券市場の主要指標に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

長期金利の代表的な指標である新発10年国債利回りは、新発の10年国債の流通利回りを (ア) で表している。

(イ) は公社債市場全体の動きを表す指標で、短期債、中期債、長期債の年限別に3つの指標で構成されている。償還時期などの要因による特定銘柄の影響を受けずに、公社債市場全体の連続的な動向を捉えることができる。具体的には、(イ) が上昇しているときには、公社債市場全体では債券の価格は (ウ) し、利回りは (エ) していることになる。

1. (ア) 単利 (イ) 日経公社債インデックス (ウ) 下落 (エ) 上昇
2. (ア) 複利 (イ) 日経公社債インデックス (ウ) 上昇 (エ) 下落
3. (ア) 複利 (イ) 公社債店頭売買参考統計値 (ウ) 下落 (エ) 上昇
4. (ア) 単利 (イ) 公社債店頭売買参考統計値 (ウ) 上昇 (エ) 下落

## (問題24)

(設問E) 債券の信用リスクについてCFP<sup>®</sup>認定者が行った次の説明のうち、最も適切なものはどれか。

1. 「債券の格付けは、発行体の元利金の支払いの確実性の度合いを、大手金融機関の関連会社である格付機関が判定し、それを簡単な記号で投資家に伝えるもので、信用リスクを計る尺度として用いられています。」
2. 「格付けは、債券の発行体からの依頼に基づいて格付機関が行いますので、発行会社が依頼しなければ、その会社が発行する債券の格付けは公表されません。」
3. 「BB (ダブルB) 以上の債券は、元利金支払いの確実性が高いことから、一般に投資適格債といわれています。」
4. 「低格付けの債券は、ジャンク債やハイイールド債などといわれ、高格付けの債券に比べて高めの利子収入や最終利回りが見込めますが、一方で債務不履行になるリスクが高いことに留意が必要です。」

## (問題 25)

(設問F) 特定口座(源泉徴収選択口座)で保有している特定公社債の税務に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 同一の特定口座(源泉徴収選択口座)で保有している上場株式等の譲渡損失と、特定公社債の利子を損益通算する場合には、確定申告をする必要がある。
2. 特定公社債を売却し譲渡損失が生じた場合、前年以前に受け取ったその債券の利子と特定口座内で損益通算される。
3. 満期償還時に償還差損が生じ、その年中の上場株式等の譲渡損益や配当等と損益通算しても控除しきれない損失がある場合は、確定申告をすることにより、翌年以降3年間、その損失を繰り越すことができる。
4. 満期償還時に外貨で受け取った償還金を円転していない場合には、その償還金について、税法上の為替差損益は認識されない。

## 問8

国内および海外のさまざまな資産への投資を行う際、投資信託は少額資金でも分散投資を簡易に行うことができる金融商品として注目を集めています。投資信託に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題26)

(設問A) 柴田さんは、国内公募追加型株式投資信託HDファンドを<表1>の条件で購入し、その後、<表2>のとおり収益分配金を受け取り、<表3>の時点(計算基準日)まで継続保有している(追加購入および一部換金は行っていない)。計算基準日における柴田さんの個別元本の額として、正しいものはどれか。

&lt;表1&gt;購入時の条件

購入日	平成27年4月10日
購入口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	10,200円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	3.24%
利用口座	特定口座(源泉徴収選択口座)

&lt;表2&gt;収益分配金等の状況(1万口当たり)

決算日 (原則として3月と9月の15日)	収益分配金	収益分配金落ち後の 基準価額	収益分配金落ち前の 基準価額
平成27年9月15日	500円	10,200円	10,700円
平成28年3月15日	400円	10,100円	10,500円
平成28年9月15日	400円	10,200円	10,600円
平成29年3月15日	500円	10,200円	10,700円

&lt;表3&gt;計算基準日の状況

計算基準日	平成29年3月31日
保有口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	10,150円

1. 10,100円
2. 10,150円
3. 10,200円
4. 10,250円

**(問題 27)**

(設問B) (問題26) のHDファンドについて、柴田さんの計算基準日におけるトータルリターンの金額として、正しいものはどれか。なお、収益分配金の額については税引後の金額を用いるものとし、復興特別所得税は考慮しないものとする。

<トータルリターンの金額の算式>

トータルリターンの金額＝評価金額＋累計受取分配金額＋累計売付金額－累計買付金額

1. 107,892円
2. 107,907円
3. 107,937円
4. 107,952円

**(問題 28)**

(設問C) 投資信託の種類等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 公社債を中心に運用する投資信託で、実際にはまったく株式を組み入れずに運用していても、投資信託約款の投資対象に株式が含まれていれば、株式投資信託に分類される。
2. ファンド・オブ・ファンズは、投資信託および外国投資信託の受益証券、ならびに投資法人および外国投資法人の投資証券への投資を目的とする投資信託で、株式や債券には直接投資できない。
3. 外国投資信託は、海外の資産を中心に投資する投資信託のことをいい、基準価額はすべて外貨建てで表示される。
4. 投資信託の投資対象として、再生可能エネルギー発電設備および公共施設等運営権など、インフラ資産も認められている。

**(問題 29)**

(設問D) 投資信託のリスクに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 毎月分配型投資信託は、分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合はあるが、分配金は毎月支払われる。
2. ベンチマークを日経平均株価とする2倍型のブル型投資信託は、日経平均株価が前日比1%下がると、基準価額が前日比2%程度下がる。
3. ベンチマークを東証株価指数とする2倍型のベア型投資信託は、東証株価指数が前日比1%上がると、基準価額が前日比2%程度下がる。
4. 日経平均株価を対象としたノックイン投資信託は、日経平均株価が一度でもノックイン価格以下になると、日経平均株価に連動した運用成果になる。

**(問題30)**

(設問E) 国内外のREITを投資対象とする国内公募追加型株式投資信託について、CFP<sup>®</sup>認定者が行った次の説明のうち、最も適切なものはどれか。

1. 「国内REITを組み入れた追加型株式投資信託においては、REITから受け取った分配金のうち、90%超を収益分配金として支払うことが投資信託法により義務付けられていますので、高分配が期待できます。」
2. 「米国REIT市場の今後の上昇を期待しており、為替は米ドルに対して円安方向に動くと予想している場合、米国REITを投資対象として為替ヘッジを行う追加型株式投資信託への投資が考えられます。」
3. 「REITを投資対象とする追加型株式投資信託の保有中の費用としては、交付目論見書に記載されている運用管理費用（信託報酬）のみであり、投資対象のREITにおいては費用は差し引かれていません。」
4. 「日本を除く世界各国のREITを投資対象として、為替ヘッジを行わない追加型株式投資信託の場合、米国、オーストラリア、イギリス、フランスなどのREIT価格の変動および各国通貨の為替変動等により、基準価額は変動します。」

**(問題31)**

(設問F) 次のうち、国内公募追加型株式投資信託の交付運用報告書に必ず記載されている内容として、最も不適切なものはどれか。

1. 最近5年間の基準価額の推移（設定後5年に満たない場合は、設定来の基準価額の推移）
2. 作成期末時点で組み入れているすべての銘柄名と各組入比率
3. 当期中の1万口当たりの費用明細
4. 分配原資の内訳





問9

複数の証券を組み合わせてポートフォリオを構築することで、単一証券投資に比べてリスクを低減することができます。ポートフォリオ理論等に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題32)

(設問A) CFP<sup>®</sup>認定者は、次のようなゲームを例に挙げて、現代ポートフォリオ理論におけるリスク・リターンの概念を説明した。次のゲームのうち、参加者にとって最も期待収益の額が大きいものはどれか。

1. 当たりくじの賞金は200万円、当たる確率は100分の1、外れくじを引いた場合は賞金ゼロで、くじの代金は1万円のゲーム。
2. 1等が当たる確率は20分の1で賞金10万円、2等が当たる確率は5分の1で賞金3万円、外れくじを引いた場合は賞金ゼロで、くじの代金は1万円のゲーム。
3. サイコロを投げて偶数が出たら賞金3万円、奇数が出たら賞金はゼロ、参加料が1万円のゲーム。
4. サイコロを投げて偶数が出たら賞金20万円、奇数が出たら罰金15万円を支払う、参加料無料のゲーム。

(問題33)

(設問B) 下表の「投資家の運用方針」と、その投資家が運用の前提とする「市場の効率性」の組み合わせのうち、最も不適切なものはどれか。

	投資家の運用方針	市場の効率性
1.	公開情報の分析ではなく、独自に会社訪問などを行い、非公開情報を得ることで、他人より高い収益を上げることを目指す。	セミ・ストロング型の効率性
2.	どんな情報を分析しても他人より高い収益を得ることはできないので、株価指数などに連動するインデックス運用が効率的である。	ストロング型の効率性
3.	公開情報であっても市場価格に反映されるまでに時間がかかるため、そのタイムラグを利用して売買を行い、収益を上げることを目指す。	市場は効率的ではない
4.	過去のチャート分析でトレンドをつかんで売買を行うことで、他人より高い収益を上げる。	ウィーク型の効率性

## (問題34)

(設問C) 飯田さんは、日本株式を投資対象とする投資信託を購入しようと考えている。下表に基づき計算したKAオープンおよびKBオープンのシャープ・レシオの値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、計算過程、解答ともに小数点以下第3位を四捨五入すること。

	収益率	標準偏差
KAオープン	10%	12%
KBオープン	25%	20%
東証株価指数(TOPIX)	15%	16%
無リスク金利	1%	—

	KAオープンのシャープ・レシオ	KBオープンのシャープ・レシオ
1.	0.75	1.20
2.	0.75	1.25
3.	0.83	1.20
4.	0.83	1.25

## (問題35)

(設問D) (問題34)のKAオープンおよびKBオープンのパフォーマンス評価等について、CFP<sup>®</sup>認定者が行った次の説明のうち、最も適切なものはどれか。なお、いずれの投資信託も日本株式を投資対象としてアクティブ運用を行っており、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとするものとする。

- 「横軸に標準偏差、縦軸に収益率を取ったグラフ上で、TOPIXの点と原点(標準偏差ゼロ、収益率ゼロ)を結んだ直線を資本市場線といいます。」
- 「2つの投資信託のシャープ・レシオを比較すると、KAオープンの方がKBオープンに比べて、受容したリスクに対するリターンが高かったといえます。」
- 「KAオープンは、TOPIXに比べて標準偏差が低かったことから、受容したリスク1単位当たりのリターンが高い運用を行うことができたといえます。」
- 「横軸に標準偏差、縦軸に収益率を取ったグラフ上で、縦軸上の無リスク金利と各ポートフォリオを結んだ直線の傾きがシャープ・レシオの値になります。」

(問題36)

(設問E) 資産WAの価格の推移が下表のとおりである場合、当初価格である100で投資したときの当初から4年後までの時間加重収益率として、正しいものはどれか。なお、期間中の資金の引出しや追加投資はないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

	当初価格	1年後	2年後	3年後	4年後
資産WA	100.00	110.00	132.00	138.60	131.67

$$\text{時間加重収益率 (\%)} = \left( \sqrt[t_n]{\frac{V_1}{V_0} \times \frac{V_2}{V_1 + C_1} \times \dots \times \frac{V_n}{V_{n-1} + C_{n-1}}} - 1 \right) \times 100$$

$V_0$  : 測定期間の期首のポートフォリオの時価

$V_n$  : 測定期間の期末のポートフォリオの時価

$V_i$  : 測定期間中  $i$  回目のキャッシュフロー発生直前のポートフォリオの時価

$t_n$  : 測定期間

$C_i$  : 測定期間中  $i$  回目のキャッシュフロー

1. 7.02%
2. 7.12%
3. 7.50%
4. 7.92%

(問題37)

(設問F) 投資家の行動理論等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. ある証券に対して要求するリスクプレミアムが小さい人ほど、リスクに対してより回避的で安全志向が強い投資家であるといえる。
2. 期待リターンが同一で、リスクが異なる資産があった場合、リスク回避的な投資家は、リスクがより小さい資産に投資する。
3. 期待収益が1,000円でリスクのあるくじと、確実に900円をもらえる2つの方法がある場合、リスク回避的な投資家がどちらを選ぶかは、投資家のリスク許容度によって異なる。
4. リスクが同じで期待リターンが異なる資産がある場合、リスク回避的な投資家は、期待リターンが高い資産への投資を選択する。その結果、期待リターンの高い資産の価格は上昇し、期待リターンが低下することが予想される。



## 問10

外貨建て商品等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題38)

(設問A) 布施さんは、取引のあるGZ証券の特定口座(源泉徴収選択口座)で以下の期限前償還条項付日経平均株価連動デジタルクーポン米ドル建て債券を額面50,000米ドル分購入した。今後、日経平均株価が以下のグラフ(ア)～(エ)のように変動した場合の運用成果等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

## &lt;期限前償還条項付日経平均株価連動デジタルクーポン米ドル建て債券の明細&gt;

発行体：SY復興金融公庫

利率：当初6ヵ月間 年2.2%

それ以降 利率判定日(※1)の日経平均株価終値 $\geq$ 利率判定価格(※2)  $\Rightarrow$ 年2.2%

利率判定日(※1)の日経平均株価終値 $<$ 利率判定価格(※2)  $\Rightarrow$ 年0.1%

利払日：5月・11月の各15日(年2回)

期間：2年

発行日：平成29年5月15日

償還日：平成31年5月15日

単価：額面金額の100%

当初日経平均株価：19,200円

## &lt;期限前償還条項&gt;

各利率判定日(※1)の日経平均株価終値が期限前償還判定価格(※3)以上の場合には、直後の利払日に額面金額の100%で償還される。

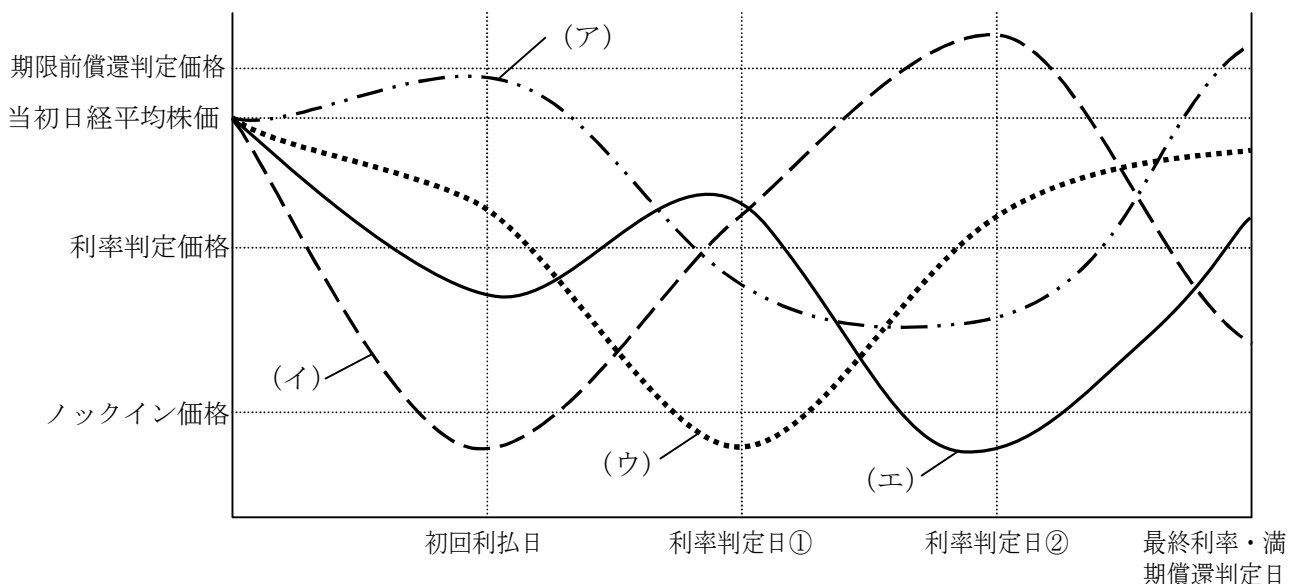
## &lt;満期償還&gt;

- ① 発行日から満期償還判定日(※4)までの日経平均株価終値が一度もロックイン価格(※5)以下とならなかった場合、額面金額の100%で償還される。
- ② 発行日から満期償還判定日(※4)までの日経平均株価終値が一度でもロックイン価格(※5)以下となり、かつ満期償還判定日(※4)の日経平均株価終値が当初日経平均株価以上の場合、額面金額の100%で償還される。
- ③ 発行日から満期償還判定日(※4)までの日経平均株価終値が一度でもロックイン価格(※5)以下となり、かつ満期償還判定日(※4)の日経平均株価終値が当初日経平均株価未満の場合、「額面金額 $\times$ 満期償還判定日(※4)の日経平均株価終値 $\div$ 当初日経平均株価」で計算した金額で償還される。

- ※1 利率判定日：第2回利払日、第3回利払日および最終利払日の各10営業日前の日
- ※2 利率判定価格：当初日経平均株価の85%
- ※3 期限前償還判定価格：当初日経平均株価の105%
- ※4 満期償還判定日：満期償還日の10営業日前の日（＝最終利払いの利率判定日）
- ※5 ノックイン価格：当初日経平均株価の65%

＜計算に際しての留意点＞

- ・ 各利払日には「年間受取利子額÷2」の金額を受け取るものとし、日割り計算は行わない。
- ・ 税金および利子の運用益は考慮しないものとする。
- ・ 金額の計算については、計算過程では端数処理を行わず、計算結果は米ドルは小数点以下第3位を四捨五入、円は円未満を切り上げること。
- ・ 利回りの計算については、計算過程では端数処理を行わず、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。



1. (ア) の場合の米ドルベースでの最終年利回りは1.15%である。
2. (イ) の場合の利子合計額は1,125米ドルである。
3. (ウ) の場合、満期償還判定日の日経平均株価終値が18,557円以上であれば、米ドルベースの元利合計額で米ドルベースの購入金額を上回る。
4. (エ) の場合、米ドルベースの元利合計額が米ドルベースの購入金額を下回ることがある。

## (問題39)

(設問B) 大垣さんが、平成27年6月の発行時にGN証券で購入し、保有していた以下の円／豪ドル建てデュアルカレンシー債券額面500万円分は、平成29年6月に償還を迎えた。償還金は豪ドルで支払われ、直ちに償還時の為替レートで円転したところ、円ベースでの税引前損益額(2年分の利子および償還金の合計額から購入金額を控除したもの)が▲544,574円となった。償還時の為替レートとして、正しいものはどれか。

<円／豪ドル建てデュアルカレンシー債券(円償還条項付)の明細>

発行体：SZ開発銀行

利率：年2.4%(税引前)

利払日：6月・12月の各5日(年2回)

期間：2年

発行日：平成27年6月5日

償還日：平成29年6月5日

単価：額面金額の100%

基準為替レート：1豪ドル=94.00円

判定為替レート：1豪ドル=79.90円(基準為替レート×85%)

参照為替レート：償還日10営業日前の豪ドル／円レート

仕組み：払込みと利払いは円で行われ、額面金額100万円当たりの償還金額は参照為替レートによって以下のいずれかとなる。

- ① 参照為替レートが判定為替レートよりも円高豪ドル安の場合、10,638.30豪ドル(100万円÷基準為替レート)で償還される。
- ② 参照為替レートが判定為替レートと同じ、または判定為替レートよりも円安豪ドル高の場合、100万円で償還される。

<計算に際しての留意点>

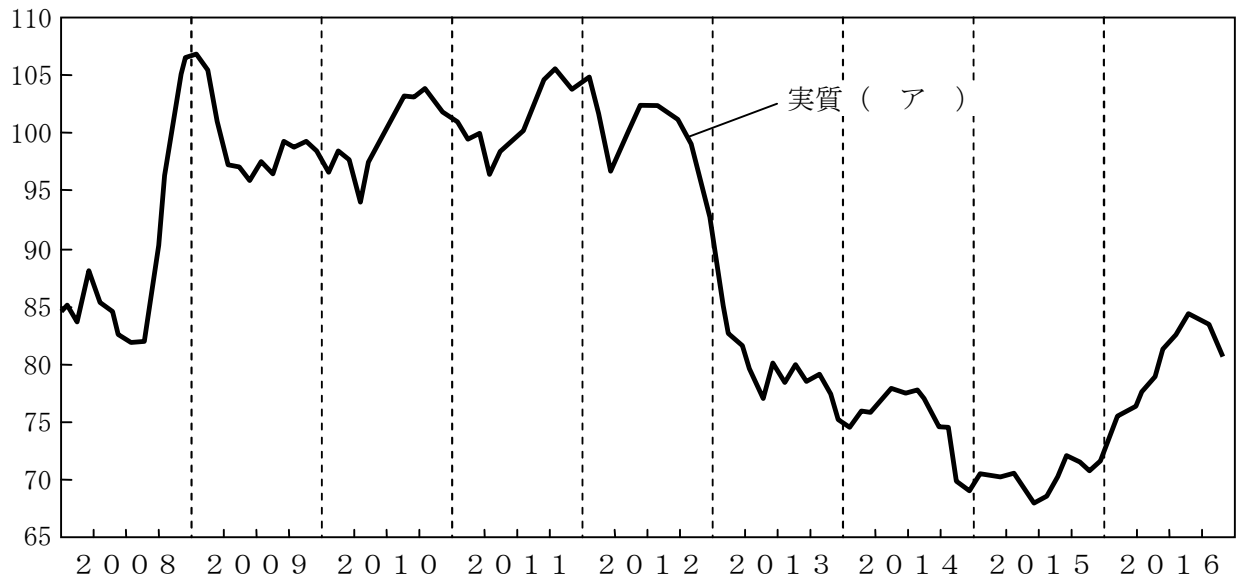
- ・ 各利払日には「年間受取利子額÷2」の金額を受け取るものとし、日割り計算は行わない。
- ・ 為替手数料、税金および利子の運用益は考慮しないものとする。
- ・ 金額の計算については、豪ドルは小数点以下第3位を四捨五入、円は円未満を四捨五入すること。
- ・ 為替レートの計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 1豪ドル=79.25円
2. 1豪ドル=79.50円
3. 1豪ドル=79.90円
4. 1豪ドル=79.93円

(問題 40)

(設問C) 為替レートに関する次の記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

(ア) は、特定の2通貨間の為替レートをみているだけでは捉えられない、相対的な通貨の実力を測るための総合的な指標であり、名目レートとインフレによる通貨価値の下落分を調整した実質レートがある。具体的には、対象となるすべての通貨と日本円との間の2通貨間為替レートを、貿易額等で計った相対的な重要度でウエイト付けして集計・算出する。この (ア) の数値が上昇すれば (大きくなれば) 円が (イ) になっていることを示し、下落すれば (小さくなれば) 円が (ウ) になっていることを示す。以下のグラフは、日本銀行2010年基準により、円の実質 (ア) を示したものであるが、実質 (ア) は、2015年半ばから2016年半ばにかけて (エ) 傾向にあることが読み取れる。



1. (ア) 実効為替レート (イ) 弱く (ウ) 強く (エ) 円安
2. (ア) 実効為替レート (イ) 強く (ウ) 弱く (エ) 円高
3. (ア) 購買力平価 (イ) 弱く (ウ) 強く (エ) 円安
4. (ア) 購買力平価 (イ) 強く (ウ) 弱く (エ) 円高



## (問題4 1)

(設問D) わが国における外国為替市場介入（以下「為替介入」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 為替介入は、日本銀行が所管しており、実施の判断のほか、実施のタイミングや金額の決定は日本銀行総裁が行う。
2. 為替介入の実施日については後日公表されるが、為替介入を行った金額については公表されない。
3. 海外の取引時間帯に為替介入を行う必要がある場合、国内の通貨当局は海外の通貨当局に対して、海外の通貨当局の資金を用いた「委託介入」の実施を依頼することもある。
4. 為替介入は、原則として、財務大臣が管理する政府の「外国為替資金特別会計」の資金を用いて行われる。

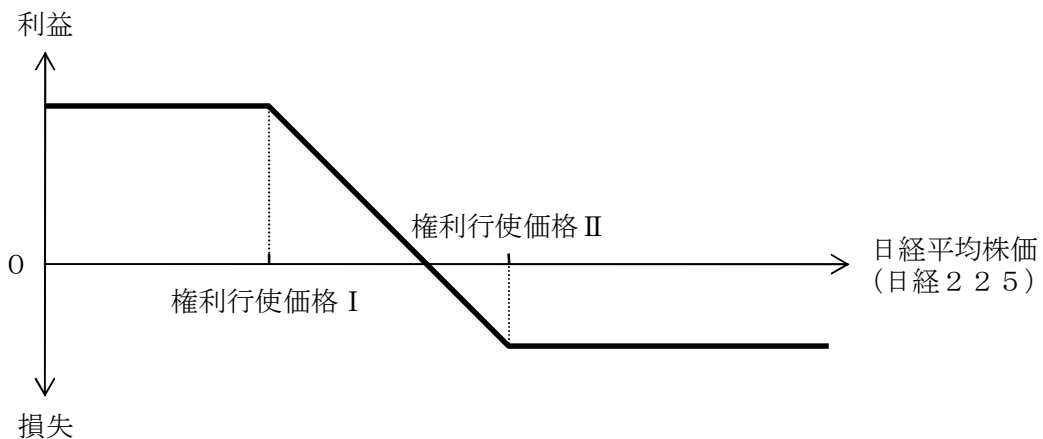


問 1 1

デリバティブ取引やその他の金融商品に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 2)

(設問A) 杉山さんは、日経平均株価（日経225）が今後下落すると予想しているものの、予想に反して上昇しても損失が限定されるように、オプションを用いた下図のような投資戦略をとることにした。この投資戦略に関する次の記述の空欄（ア）～（エ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



この戦略は、（ア）・スプレッドといい、原資産と限月が同じ（イ）オプションのうち、権利行使価格Ⅱの（イ）オプションを（ウ）、権利行使価格Ⅰの（イ）オプションを同数量（エ）ことで作成できる。この戦略は、相場見通しがやや弱気の場合にとられるもので、原資産価格が予想に反して上昇しても、損失が限定される代わりに、原資産価格が予想通り下落しても、利益は限定される。

1. (ア) ブル (イ) プット (ウ) 売り (エ) 買う
2. (ア) ブル (イ) コール (ウ) 買い (エ) 売る
3. (ア) ベア (イ) プット (ウ) 買い (エ) 売る
4. (ア) ベア (イ) コール (ウ) 売り (エ) 買う

## (問題43)

(設問B) 日経平均株価(日経225)に対するベータ( $\beta$ )値が0.92である国内株式ポートフォリオ時価3,000万円相当保有分をフルヘッジするため、時価18,500円の日経225 miniを売り建てる場合、理論上の売建て枚数として、最も適切なものはどれか。なお、計算過程は小数点以下第3位を四捨五入、解答は小数点以下第1位を切り上げること。

1. 14枚
2. 15枚
3. 16枚
4. 17枚

## (問題44)

(設問C) 日経平均株価(日経225)が19,300円、短期金利が0.05%のとき、以下の条件のコールオプションの価格が500円である場合、同じ条件のプットオプションの価格として、正しいものはどれか。なお、配当については考慮せず、権利行使価格が同じコールオプションとプットオプションの間には、以下の<プット・コール・パリティの関係式>が成立しているものとする。また、計算過程では端数処理を行わず、計算結果は円未満を切り捨てること。

<オプションの条件>

原資産：日経平均株価(日経225)

権利行使価格：19,375円

残存日数：73日

<プット・コール・パリティの関係式>

$$C = S - \frac{K}{1 + \frac{n}{365} \times \frac{r}{100}} + P$$

C：コールオプションの価格

P：プットオプションの価格

K：権利行使価格

S：原資産価格

n：残存日数

r：短期金利(%)

1. 383円
2. 427円
3. 500円
4. 573円

**(問題45)**

(設問D) 大阪取引所上場の日経225先物取引の立会内取引制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 日中立会は8時45分から15時15分まで、夜間立会は16時30分から翌朝の5時30分までとなっている。
2. 取引最終日は、各限月の第3金曜日(休業日に当たるときは、順次繰上げ)の前営業日とされている。
3. 取引単位は、日経平均株価(日経225)の数値に10,000を乗じた金額となっている。
4. 日中立会において反対売買(転売または買戻し)による決済を行ったときは、原則として、約定日から起算して4営業日目に差金の授受が行われる。

**(問題46)**

(設問E) 個人が国内の業者を通じて行う外国為替証拠金取引(FX)に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 外国為替証拠金取引(FX)では、売り建てている通貨と買い建てている通貨の金利差調整額(スワップポイント)の受払いが日々発生する。
2. 外国為替証拠金取引(FX)の新規取引を行う際には、取引の額の25%以上の証拠金を預託しなければならない。
3. 外国為替証拠金取引(FX)では、業者により強制的にロスカット取引が行われることから、証拠金の額以上の損失が生じることはない。
4. 個人が行う外国為替証拠金取引(FX)の決済に伴う損失は、確定申告することにより、株式等の譲渡所得等の金額と損益通算することができる。



## 問 1 2

金融資産運用に係る制度や法規等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題 4 7)

(設問A) 日本国内に居住している北村さんは、国内の金融機関で保有する資金の一部を国外に移し、国外で資産運用することを検討している。国外で資産運用をした場合の日本国内での税務上の取扱い等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 国外の銀行に預け入れた預金の利子は、原則として源泉分離課税の対象となる。
2. 年末時点において国外で保有する資産が、国外不動産等を含めて5,000万円を超える場合には、原則として国外財産調書を提出しなければならない。
3. 年末時点において国外で保有する有価証券等の時価が1億円を超える場合には、各年の年末時点における含み益（その有価証券等の時価と購入価額の差額）に対して譲渡所得税が課される。
4. 国外で保有する債券の利子や株式の配当金等に関しては、日本国内の金融機関に送金等をせず、海外で保有し続ける限り、課税対象とはならない。

## (問題 4 8)

(設問B) 金融庁の「平成28事務年度 金融行政方針」におけるフィデューシャリー・デューティーに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. フィデューシャリー・デューティーの概念は、近時では他者の信任に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称として用いる動きが広がっている。
2. すべての金融機関等において、顧客本位の業務運営を行うべきとのプリンシプルが共有され、実行されていく必要がある。
3. 金融機関等は、当局の定めるフィデューシャリー・デューティー規定に基づき、顧客の利益に適う金融商品・サービスを提供することが求められる。
4. 金融機関等は、顧客が直接・間接に支払う手数料率（額）およびそれがいかなるサービスの対価なのかの明確化等に取り組むことが求められる。

(問題 49)

(設問C) 適合性の原則に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

金融商品取引法において、金融商品取引業者等は、「金融商品取引行為について、顧客の (ア)、経験、(イ) の状況および金融商品取引契約を締結する目的に照らして不相当と認められる勧誘を行って投資者の保護に欠けることとなっており、または欠けることとなるおそれがあること」がないように、その業務を行わなければならないとされている。また、日本証券業協会の「協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」において、「協会員は、顧客の投資経験、投資目的、資力等を十分に把握し、顧客の (ウ) と (エ) に適合した投資勧誘を行うよう努めなければならない」とされている。

- 1. (ア) 知識 (イ) 財産 (ウ) 意向 (エ) 実情
- 2. (ア) 知識 (イ) 家族 (ウ) 職業 (エ) 投資金額
- 3. (ア) 年齢 (イ) 財産 (ウ) 職業 (エ) 投資金額
- 4. (ア) 年齢 (イ) 家族 (ウ) 意向 (エ) 実情

(問題 50)

(設問D) 1株当たり純利益 (EPS) を計算する場合に用いられる発行済株式数等に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (カ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、PN社は国内の上場企業であり、自社株買いの前後および取得した自己株式の消却の前後で、当期純利益額および株価に変化はないものとする。

PN社は、先日市場を通して自社株買いを行い、現時点において購入した自己株式を自社で保有している。この自社株買いの前後でPN社の1株当たり純利益 (EPS) を計算する場合の発行済株式数は (ア) ため、1株当たり純利益 (EPS) は (イ)。従って、自社株買いを行ったことによりPN社の株価収益率 (PER) は (ウ)。

今後、この取得した自己株式を消却する場合には、自己株式の消却の前後でPN社の1株当たり純利益 (EPS) を計算する場合の発行済株式数は (エ) ため、1株当たり純利益 (EPS) は (オ)。従って、自己株式の消却により株価収益率 (PER) は (カ)。

- |    |       |       |       |       |       |       |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|    | (ア)   | (イ)   | (ウ)   | (エ)   | (オ)   | (カ)   |
| 1. | 減少する  | 増加する  | 変わらない | 変わらない | 変わらない | 低下する  |
| 2. | 減少する  | 増加する  | 低下する  | 変わらない | 変わらない | 変わらない |
| 3. | 変わらない | 変わらない | 変わらない | 減少する  | 増加する  | 低下する  |
| 4. | 変わらない | 変わらない | 低下する  | 減少する  | 増加する  | 変わらない |